

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	40,172,609	流動負債	25,357,588
現金及び預金	2,140	買掛金	20,248,299
受取手形	4,787	未払金	2,310,853
売掛金	14,691,774	未払費用	748,668
未収入金	18,187,104	未払法人税等	210,400
未成工事支出金	687,330	未払消費税等	658,369
棚卸資産	14,066	前受金	930,232
前渡金	252,628	1年以内に支払予定の リース債務	65,562
前払費用	225,189	その他の流動負債	185,204
預け金	6,085,094		
貸倒引当金	△3,618	固定負債	7,334,612
その他の流動資産	26,113	リース債務	150,172
固定資産	54,534,365	退職給付引当金	6,901,718
有形固定資産	47,458,533	役員退職慰労引当金	15,800
土木設備	45,974,857	資産除去債務	152,086
建物	298,931	その他の固定負債	114,836
工具、器具及び備品	784,817		
リース資産	189,681	負債合計	32,692,200
建設仮勘定	205,100		
その他の有形固定資産	5,147	純 資 産 の 部	
無形固定資産	1,984,346	株主資本	62,014,775
ソフトウェア	1,803,596	資本金	1,944,868
借地権	14,008	資本剰余金	52,747,980
リース資産	18,864	資本準備金	1,844,868
電話加入権	4,392	その他資本剰余金	50,903,111
ソフトウェア仮勘定	60,337	利益剰余金	7,321,927
その他の無形固定資産	83,149	利益準備金	37,000
投資その他の資産	5,091,487	その他利益剰余金	7,284,927
子会社株式	1,207,980	繰越利益剰余金	7,284,927
繰延税金資産	3,622,044		
敷金及び保証金	172,985	純資産合計	62,014,775
その他の投資	88,477		
資産合計	94,706,975	負債及び純資産合計	94,706,975

(注) 従来、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しておりましたが、当事業年度より千円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書

〔 2020年4月 1日から
2021年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		67,383,868
売 上 原 価		61,726,490
売 上 総 利 益		5,657,378
販売費及び一般管理費		4,802,253
営 業 利 益		855,126
営業外収益		67,394
受 取 利 息	1,349	
受 取 配 当 金	57,242	
固 定 資 産 売 却 益	3,454	
雑 収 入	5,349	
営業外費用		24,017
支 払 利 息	12,089	
雑 支 出	11,929	
経 常 利 益		898,502
特別損失		2,648,505
抱合せ株式消滅差損	2,648,505	
税引前当期純損失		△1,750,003
法人税、住民税及び事業税		14,993
法人税等調整額		380,139
当 期 純 損 失		△2,145,135

(注) 従来、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しておりましたが、当事業年度より千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 ・ ・ ・ ・ ・ 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

工事材料品 ・ ・ ・ ・ ・ 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金 ・ ・ ・ 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 ・ ・ ・ ・ ・ 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) ・ ・ ・ 定額法

無形固定資産 (リース資産を除く) ・ ・ ・ 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

リース資産 ・ ・ ・ ・ ・ 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金 ・ ・ ・ 受注工事に係る将来の損失に備えるため、未完成工事の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 ・ ・ ・ 従業員(他社からの出向社員を除く)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事のうち重要な工事については工事進行基準(工事の進捗見積りは原価比例法)を、その他工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のため基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

3. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)における「創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目」については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

有形固定資産 272,955,615 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

金銭債権 145,673 千円

金銭債務 548,013 千円

(3) 保証債務

取引先が電力会社に支払う共架料等に対し連帯保証を行っております。

その偶発債務は48,626千円であります。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、固定資産等であり、繰延税金負債の発生原因は、資産除去債務であります。

なお、繰延税金資産においては、評価性引当額 1,296,931千円を控除しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
親会社 の 子会社	東日本 電信電 話(株)	東京都 新宿区	335,000	地域 通信	—	1名	設備保守	電信電話 設備の 保守管理	23,153,933	売掛金	2,549
	西日本 電信電 話(株)	大阪市 中央区	312,000	地域 通信	—	1名	設備保守	電信電話 設備の 保守管理	15,616,428	売掛金	19,676
	NTT ファイ ナンス (株)	東京都 港区	16,770	金融 事業	—	—	債権債務 ネットイン グ業務	債権債務の 相殺処理	46,959,006	未収入金	17,978,945
								資金の 預け入	12,259,836	預け金	6,085,094
								利息の受入	1,349	—	—

- (注) 1. 上記の取引条件及び決定方法については、他の取引と同様の条件によっております。
 2. 取引金額については、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
 3. 資金の預け入及び資金の借入の取引金額については、事業年度中のCMSによる平均残高を記載しております。
 4. CMS契約に基づく金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,550,253 円 11 銭
 (2) 1株当たり当期純損失 53,624 円 37 銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。